

令和2年度

部門別主要事業調

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
議会 事務局	議会	議会広報発行事業	継続	1,070 (1,070)	1,030 (1,030)	町民に議会活動が伝わり、理解いただけるよう、見やすく読みやすい議会だより(定例会毎年4回)を発行し、より開かれた議会の実現を目指す。
		議会活性化・財政健全化推進事業	継続	506 (506)	506 (506)	議会活性化や財政健全化を図るため、議会基本条例に基づく議会報告会や調査研修などに積極的に取り組みながら議論を深め、次なる行動につなげる。また、各種研修の実施段階では、一層の見直しにより、経費縮減に努める。
総務課	一般管理	公文書公開事業	継続	30 (30)	30 (30)	町民の行政への理解を高め住民総参加の町づくりを進めるため公文書公開を実施するとともに、適正な文書管理を図る。
	自治振興	地区交付金の交付事業	継続	11,563 (11,563)	11,607 (11,607)	町民の自治意識の高揚と地区の振興を図るため、地区交付金等を交付する。
	選挙	金山町長選挙執行経費	新規	3,559 (3,559)	0 (0)	金山町長選挙(令和2年4月26日任期満了)の適正な執行を図る。
		山形県知事選挙執行経費	新規	5,562 (1)	0 (0)	山形県知事選挙(令和3年2月13日任期満了)の適正な執行を図る。
	広報情報	総合広報活動推進事業	拡充	9,448 (8,826)	8,577 (7,953)	広報かねやま(本編・お知らせ版)、まちづくりノート、行事予定カレンダー等の作成発行を行うとともに、ふるさとCM大賞応募作品を制作、金山PR-Tシャツ等作成し、町内外に広く町の情報を発信する。また、ホームページにゲートページを設け、より分かりやすく、更なる充実を図り、積極的な情報発信を推進する。
		光ファイバ管理事業	継続	7,693 (633)	7,706 (646)	地域情報通信基盤整備事業で整備した光ファイバケーブル及びそれに付帯する設備をIRU契約により維持管理を行う。
		防災IP告知放送事業	拡充	3,661 (3,661)	2,589 (2,589)	光ファイバを利用した有線方式の防災情報放送施設の維持管理を行うとともに、今年度から3か年度計画により庁舎及び地区設備の非常電源装置UPSのバッテリー交換作業を実施する。また、放送が聞こえにくい町民等に一斉メールの配信を行うとともに、登録者の増を図っていく。
		新総合行政情報システム管理事業	継続	49,613 (49,613)	52,091 (50,706)	情報システムの適正管理、運営を行うとともに、総合行政情報システム、社会保障・税番号制度システム、情報セキュリティ事業等の各システムの保守を行う。また、番号制度に伴うシステム改修及びID連携サーバの更新を行う。
広報情報	NHK共聴組合施設改修事業補助金	新規	6,720 (6,720)	0 (0)	NHK共聴テレビ共同受信施設光化大規模改修工事に伴う、町内共聴組合が負担する額の10分の6の金額について助成を行い、各世帯の負担軽減を図る。 令和2年度補助対象組合 漆野共聴組合、中田共聴組合、田茂沢・安沢共聴組合 《参考》令和4年度予定 有屋共聴組合、金山共聴組合	

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
総合 政策課	政策	かねやま大楽校事業	継続	633 (633)	823 (123)	概ね20代から40代の若者世代の人材育成事業として、「自分磨き」、「地域学」等の研修や地元の同世代との交流を図り、結婚や育児を含め、いきいきと町で暮らしていきたいと思えるような自分の将来を考える機会を創出する「かねやま大楽校」を企画・運営する。運営は地域の若者を中心とした実行委員会形式で行い、町の企業や商工会等とも連携した事業展開を行う。(平成29年度からの5年間事業の最終年度)
		移住定住促進事業	継続	2,630 (865)	2,510 (775)	「金山暮らし」を推進し、定住及び交流人口の増加を目指す。そのきっかけとなる「金山暮らし体験住宅」を適正に維持管理し、実際に町での暮らし体験をふまえた移住・定住の促進を図る。県と連携した移住推進イベントに積極的に参加するとともに、地方創生推進交付金を活用した県との連携事業(移住支援金)や移住世帯向け食の支援事業に取り組む。町外転入者の金山住宅建築や空き家リフォーム等に係る、購入時借入金利子補給を行い、定住化及び金山住宅の推進、空き家対策の拡充を図る。
		起業家育成支援事業	継続	500 (500)	500 (500)	自ら起業しようとする町民に対し、商品開発等に要する資金(上限50万円)の支援を行う。(農業は別途補助事業があるため対象外とする。)
		地域おこし協力隊活動・集落支援員活動支援事業	継続	8,343 (8,343)	13,301 (13,301)	地域おこし協力隊(新規)2名について予算計上する。 集落支援員については募集しない。 【会計年度任用職員の人件費を含む】
		かねやま清い心の町創造事業	継続	184 (0)	184 (0)	新体制となった「かねやま未来会議」により、多くの町民から意見を集約できるように努めるほか、町の事業評価や計画策定に係る意見については「専門部会」において、より具体的な助言や提案をいただく。次期総合発展計画策定にむけて、専門部会等と連携しながら町の長期ビジョンについて検討を行う。
		地方創生推進交付金事業	継続	30,579 (15,290)	2,500 (750)	【H28年度地方創生推進交付金補正予算事業からの継続 5年目最終年】(中田地域へ) 山形県と連携し、活力ある地域づくり推進事業費補助金として、住民主体の地域づくり(地域運営組織形成)活動を支援するための活動経費について交付する。(2,500千円) 【R1年度地方創生推進交付金事業からの継続 2年目】(金山町新産地開発業議会へ) 落花生栽培を起点とした、農業所得の向上及び健康づくりをめざした「まめ(落花生、健康、勤勉・忠実)づくり事業」について補助金を交付する。【産業課所管】(28,079千円)
		政策顧問会議の実施	継続	632 (632)	723 (723)	令和元年10月から3か年で1名を委嘱。町づくりアドバイザー(顧問OB)を含め、最新の中央情報の収集と意見交換を通して、金山らしい町づくりについて指導をいただく。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
町民 税務課	交通安全 対策	交通安全推進運動事業及び活動事業	継続	2,144 (1,927)	2,131 (1,914)	交通安全専門指導員による指導、広報活動の強化や、関係団体と連携した飲酒運転撲滅運動、夜光反射材「命のバンド」の利用促進などの啓発活動を展開し、町民の交通安全意識の向上を図る。 【会計年度任用職員の人件費を含む】
		交通安全推進事業	継続	1,652 (1,446)	1,860 (1,504)	安全な交通環境を整備するため道路区画線やカーブミラーを設置する。また、元気な高齢者を支援するため70歳以上に高齢者運転免許講習受講費を補助する。
	防犯	防犯対策	継続	381 (381)	449 (423)	防犯協会を主体に各団体と連携した防犯活動や、青色回転灯パトロール車での防犯パトロールの強化に努めるとともに、地区から要望のあった防犯灯を20基購入して安全な地域づくりを推進する。
	賦課徴収	一般行政費(賦課徴収)	新規	100 (100)	0 (0)	口座振替キャンペーンとして、町税等の口座振替を推進し、収納率の向上を図る。
	非常備 消防費	消防団管理運営事業	継続	17,839 (17,812)	18,347 (18,214)	消防団員としての知識や技術修得のための各種研修や訓練への参加を推進する。
		消防演習等の実施	継続	2,483 (2,483)	2,501 (2,501)	消防演習(実施予定日:2年4月29日)や消防操法大会(実施予定日:2年6月28日)を開催し、消防団員の士気高揚や技術の向上を図る。
		自主防災組織の育成	継続	50 (50)	49 (49)	自主防災組織向けの防災ワークショップを開催し、防災・減災の取組みを強化する。また、防災士資格取得費用を助成し、防災リーダーの育成を図る。
	消防 施設費	消防施設整備事業	継続	1,479 (1,479)	862 (862)	消防団に対し、消防力が最大限に発揮できるよう消防ホースや消防団活動用品の整備に要する経費を補助する。
		地域防災活動用施設設備整備	継続	100 (100)	100 (100)	消防団に対し、消防力が最大限に発揮できるよう消防施設等の整備に要する経費を補助する。
	防災 対策費	地域防災体制整備	継続	2,122 (912)	2,193 (946)	防災体制の強化を図るとともに、ドクターヘリの保安誘導員を配置し、迅速な救急業務の対応とランデブーポイントでの保安・誘導体制を確保する。
		総合防災訓練の実施	継続	302 (302)	501 (501)	突然の災害に慌てることなく万全に対応できるよう、関係機関との連携や各家庭での防災意識の高揚と防災力の強化を図ることを目的に西郷地域で総合防災訓練を実施する。(実施予定日:2年9月6日)
		空き家に係る修景形成助成金	継続	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	金山町空き家等の適正管理に関する条例に基づき、危険空き家の除去に要する経費の3分の1又は50万円を上限に助成を行い、町民の安全・安心の確保と美しい景観の保全を図る。
		防災・危機管理対策事業	継続	1,221 (1,221)	1,158 (1,158)	県防災行政無線の適正管理による災害時等の情報収集・伝達を行う。また、事前防災・減災と復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施することを目的に国土強靱化地域計画を策定するとともに、県管理河川の浸水想定区域の見直しを反映したハザードマップを作成する。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
健康 福祉課	社会福祉 総務	民生児童委員活動支援事業	継続	1,581 (329)	1,581 (329)	地域福祉の担い手として重要な役割を果たしている民生委員児童委員の資質の向上と活動強化を図るため、委員で組織する「金山町民生児童委員協議会」に対し活動費補助を行う。(民生委員児童委員19名)
		社会福祉協議会支援事業	拡充	14,034 (14,034)	10,874 (10,874)	福祉団体の育成、体制の充実を図るため、町社会福祉協議会の職員等に要する経費の補助を行う。(※令和2年度に職員1名の増員を行う。)
		福寿会開催事業	継続	3,240 (3,240)	3,510 (3,510)	高齢者の健康長寿を祝うため、町社会福祉協議会に運営を委託して「福寿会」を開催する。
		障害者福祉対策事業	継続	4,673 (4,513)	5,280 (5,086)	障がい者の社会参加を促進し、福祉の向上を図るため、福祉タクシー事業や重度身体障がい者移送サービス助成事業、人工透析患者通院費助成事業、在宅酸素療法者支援事業、介護者激励金事業及びおむつ支給事業を実施する。
		障害者総合支援事業	継続	134,546 (33,985)	138,241 (34,918)	障がい者の自立支援のため、障がい福祉サービスの介護給付費及び訓練等給付費、障がい児通所給付費、補装具費等の給付を行う。
		障害者総合支援医療給付事業	継続	5,400 (1,358)	5,173 (1,300)	身体障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための、更生医療、育成医療、療養介護医療等、医療費の助成を行う。
		障害者地域生活支援事業	継続	4,839 (3,259)	4,567 (3,027)	障がい者の地域生活の向上を図るため、地域生活支援事業の各種事業を実施する。
		医療給付事業 (最上地区広域連合負担金)	継続	20,028 (6,128)	20,466 (9,166)	重度心身障がい者医療給付・子育て支援医療給付・ひとり親家庭等医療給付等の山形県医療給付事業について、最上地区広域連合に対し負担金を拠出する。 25年7月から中学3年生までの町村単独分の子育て支援医療給付事業を最上地区広域連合が保険者となり現物給付化している。
		高齢者生活支援事業 (生活管理指導員派遣事業)	継続	2,094 (2,094)	2,250 (2,250)	一人暮らし高齢者等の生活支援を目的に、町社会福祉協議会に委託して生活管理指導員派遣事業を行う。22年度から2名体制で、利用対象を拡大するなど支援を充実。 ※一部、介護保険会計から支出(総合事業関連) ※平成30年度から「総合事業」の対象となる方は介護保険特別会計対応、それ以外の方は「高齢者生活支援事業」の対象とし一般会計対応。
	老人福祉	高齢者福祉一般	継続	5,396 (5,102)	4,706 (3,647)	高齢者福祉向上のため、老人クラブ活動に対する補助や満100歳の方への長寿祝い金の支給及び一人暮らし高齢者等への除雪支援を行う。
		高齢者在宅福祉事業	継続	1,045 (1,045)	630 (130)	在宅高齢者世帯等の不安軽減を図るため、「やすらぎ電話設置事業」や「寝具洗濯・乾燥・消毒サービス事業」を行う。
		高齢者生活福祉センター運営事業 (みすぎ荘居住部門)	継続	4,165 (4,069)	4,000 (4,000)	一人暮らし高齢者の生活支援を目的に、社会福祉法人金山厚生会に委託して、高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス)を運営する。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
健康 福祉課	児童福祉 総務	育児支援事業	継続	19,921 (19,656)	23,108 (8,981)	<p>かねやま子育て応援宣言のもと、子ども一人ひとりの育ちを町全体で応援することを掲げ、出生率低下の抑制と子育てにかかる経済的な負担軽減を図るとともに、家庭育児での親子の愛着形成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ようこそ赤ちゃん応援メッセージカード・ギフト支給事業(継続) ・出産祝金支給事業(第1子10万円、第2子20万円、第3子以降30万円) ・木育推進事業:「木のおもちゃ」支給(継続) ・入学祝金支給事業(小・中・高:一律3万円) ・多子通園費助成金(継続:3歳以上児は給食費、未満児は保育料を第2子半額、第3子以降全額助成) ・通園バス利用通園助成金(継続) ・認可外保育施設入所者多子負担軽減補助金支給(継続) ・家庭育児支援金支給事業(一律5千円) ・チャイルドシート購入助成金(継続) ・病児預かり事業利用料助成金(拡充:利用料の半額補助) ・子育て応援カンパニー認定証作成業務料(継続)
		子育て支援医療費給付事業	継続	2,227 (2,227)	2,389 (2,389)	子育て支援対策として高校生等の保険適用分医療費の支給を行う。29年4月診療分から、申請により償還払い。
	児童措置	児童手当支給事業	継続	73,780 (11,505)	77,234 (12,080)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することを目的とし、生まれた日の翌月から3歳に到達した月まで月額1万5千円、3歳に到達した翌月から中学校卒業まで月額1万円(ただし、第3子以降の子どもは3歳に到達した翌月から小学校卒業まで月額1万5千円)を支給する。
	子育て 支援事業	子育て支援事業	継続	149,622 (45,528)	142,871 (42,334)	<p>子どもを生み育てることに喜びを感じ、安心して子育てができる環境整備を推進し、子ども・子育て支援の充実を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付事業(継続) ・社会福祉法人陽だまりへの事業運営支援(継続) ・地域子育て支援センター事業の施設管理費(継続) ・放課後児童クラブ利用料助成(拡充:対象者を準要保護世帯と非課税世帯)
	保健衛生 総務	健康づくり推進事業	一部 拡充	1,889 (1,019)	5,501 (4,004)	<p>「かねやま元気プラン21vol.2」中間評価に基づいた健康づくり・介護予防事業の推進、及び「誰もが自ら命を絶つことがない社会の実現計画」に基づく事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種健康教室、健康相談事業(継続) ・健康づくり推進事業(継続) ・「減塩」「受動喫煙」「8020」対策(継続) ・自殺対策ネットワーク会議の開催(継続) ・心の健康づくりサポーター養成講座修了者の組織化。(新規) ・健康マイレージ事業(継続) ・医療用ウイッグ・乳房補正具購入助成事業補助金(拡充)

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
健康 福祉課	地域保健 推進事業	母子保健事業	一部 新規	8,200 (7,507)	9,026 (1,532)	妊産婦が健康で安心して妊娠・出産を迎え、子どもとその家族が明るく自分らしく生活ができ、育児不安の軽減や虐待防止を目的とし、経済的支援、母子保健分野での支援を行う。 ・妊婦健診費助成及び新生児聴覚検査費用の全額助成(継続) ・不妊治療費助成(継続) ・各種乳幼児健診事業(継続) ・子育て世代包括支援センター設立(新規)、センター事業として、産前・産後サポート事業(新規)、産後ケア事業、産婦健診費用助成事業(新規) ・歯科保健事業(継続) ・乳幼児虫歯予防対策[フッ素事業(一部縮小)、歯科衛生士による親子個別歯みがき指導(新規)]
	保健事業	各種健診事業	継続	17,102 (14,575)	21,299 (18,915)	生活習慣病等疾病の早期発見に努め、健康長寿を推進する。 ・人間ドック健診、総合健診、がん検診等健診事業(継続) ・診療所ドック健診(継続) ・胃がんリスク評価(ピロリ菌検査)費用助成(継続) ・診療所ドック検診(尿中ナトリウム:推定食塩摂取量)の費用助成(継続) ・診療所で行う職域検診の胃がんリスク評価(ピロリ菌)検査費用助成(継続) ・80歳の方の歯周疾患無料検査(継続) ・がん特異的揮発性バイオマーカー同定研究事業に係るフォローアップ事業の精密検査費用助成(継続)
	感染症 予防	予防接種事業	一部 拡充	12,663 (12,358)	14,562 (14,392)	感染症の罹患と拡大を防ぐため、予防接種の推進を図る。 ・定期の予防接種を推進、ロタウイルス予防接種の定期接種化(10月～)(拡充) ・幼児から小中学生、高齢者のインフルエンザ予防接種助成(継続) ・ロタウイルス(4月～9月)、おたふくかぜの任意予防接種費用助成(継続) ・高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用助成(継続) ・国の追加的対策風しん抗体検査等事業(継続) ・風しん抗体検査・予防接種費用助成事業(継続)
	国民健康 保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	継続	270 (269)	5,190 (320)	最上地区広域連合発足前の国民健康保険税の徴収管理等を行う。 (30年度から最上地区広域連合負担金は一般会計に組替。)
	国民健康 保険	国民健康保険事業 (最上地区広域連合負担金)	継続	36,696 (15,816)	35,966 (15,376)	19年度から最上地区広域連合が保険者となり国民健康保険事業を実施しており、30年度より県との共同運営が開始されている。最上地区広域連合に負担金を納付し、さらなる財政運営の安定化及び連携を図っていく。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
健康福祉課	介護保険	介護保険特別会計	継続	862,700 (142,892)	798,420 (149,298)	介護保険は40歳以上のすべての人が納める保険料と、国・県・町の負担金を財源として、介護が必要となった被保険者に必要な介護サービスを提供し、要介護者等を抱える家族の負担軽減を図る共助の制度。 30年度からの3か年計画である第7期介護保険事業計画の実効性を図るため、計画の進捗管理を行うとともに、高齢者が住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域包括支援センターを核として総合事業等とおした高齢者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを推進する。 ※第7期の介護保険料金の急激な値上げを抑制するため、期間中である30～32年度は3か年合計で40,000千円を基金から繰入を行う。 【会計年度任用職員の人件費を含む】
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	継続	66,240 (36,604)	61,870 (32,236)	「後期高齢者医療制度」は75歳以上の方(65～74歳で一定以上の障がいがある方も含む)が加入する。実施主体は山形県後期高齢者医療広域連合、各種申請・保険料の徴収事務は町が行う。引続き、医療制度改正の動向を注視し、被保険者への適切な情報提供を行う。
産業課	労働	仕事と子育ての両立支援奨励金	継続	2,000 (2,000)	2,400 (2,400)	結婚・出産・育児を支援する環境整備のため、育てなどに関わる年次有給休暇を従業員が取得した場合、取得した休暇時間に合わせて、町内登録企業等へ奨励金を交付する。 (従業員1名あたり月8時間を上限とし、1時間あたり800円を支援)
	労働	常用労働者新規雇用奨励事業	継続	2,500 (2,500)	3,500 (0)	町民の雇用を創出するため、新たに1年以上町民を雇用した町内事業所等に10万円を交付する。また、新規学卒者の採用奨励のために新規学卒3年以内の町民を1年以上雇用した事業所等に10万円を交付する。
		資格取得支援事業	継続	1,500 (1,500)	1,500 (0)	求職者の雇用を促進するとともに、新庄最上管内の事業所に勤務する労働者の技術向上や離職者の再就職を支援するため、就職や仕事に役立つ資格または免許を取得した場合、経費の2分の1(上限1人10万円)を町が補助する。
		女性の活躍の場支援事業奨励金	継続	560 (560)	600 (600)	若年女性の雇用拡大、子育て中の雇用者待遇改善、出産、結婚しやすい環境整備として町内事業者等に補助金を交付する。
	農業総務	第41回産業まつりの開催	継続	1,900 (1,900)	1,500 (1,500)	町の産業を町内外に紹介するとともに、町民が楽しめるイベントとし、今後の産業振興と豊かな町づくりを目指すため、関係団体と連携して産業まつりを開催する。
農業振興	園芸農業育成支援事業	継続	4,943 (473)	12,411 (2,872)	園芸作物の産地化の拡大や生産者の所得向上を目指し、施設整備・生産基盤整備等に対する補助を行う。新規就農者冬季野菜導入支援事業については、事業期間終了(H27-R1)により廃止とする。	

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
産業課	農業振興	産地パワーアップ事業	新規	12,750 (0)	0 (0)	園芸作物の産地化及びブランド力の強化を図るために、機械等のリース導入に要する経費・施設整備に要する経費等に対して補助を行う。
		新規作物導入事業	継続	379 (379)	802 (802)	ブラックラズベリーの栽培及び関連商品について検討する。落花生関連事業については前年度より地方創生推進交付金事業として実施する。
		まめ(落花生、健康、勤勉・忠実)づくり事業(地方創生推進交付金事業)	継続	0	0	3年目となる落花生実証ほ事業を含め、昨年度から採択された「まめづくり事業(地方創生推進交付金事業)」を実施する。(3年事業中2年度目) ※「地方創生推進交付金事業」に総合政策課で予算計上
		環境保全型農業推進事業	縮小	1,122 (1,122)	1,595 (1,595)	環境に配慮した農業を推進するために、農業用使用済廃プラスチック処理や生分解性マルチ購入に対する補助を実施する。融雪遅延対策事業については、降雪量・気候変動に応じて、事業を継続するか検討する。
		耕畜連携地域循環農業形成事業	縮小	1,080 (1,080)	1,438 (1,438)	町内の施設や畜産農家等から供給される堆肥などの有機資材を活用した飼料用米の生産や、園芸作物の栽培増進を図る。耕畜連携地域循環農業支援事業については、事業期間終了(H27-R1)により廃止とする。
		農業金融対策事業	継続	148 (75)	361 (258)	認定農業者の農業経営基盤強化資金の借り入れに係る利子に対して助成を行う。
	水田農業構造改革対策	経営所得安定対策推進事業	継続	4,750 (0)	6,865 (282)	農家経営の安定に資する、経営所得安定対策の確認事務の円滑化を図る。
		減農薬・良食味米生産の推進事業	継続	2,559 (2,039)	2,758 (2,238)	生産者組織等が行う、良質で安全な良食味米の生産に必要な農業機器(フレコンスケール)の購入について補助金を交付する。また、金山産米のPRのため、オリジナル米袋の印刷を継続して行い、希望する業者や農家へ提供を行うことで、他の米との差別化を図る。
	農業経営基盤強化対策	認定農業者支援事業	継続	1,163 (1,163)	1,166 (1,166)	農地の遊休化、耕作放棄地化を防止すると共に、経営体質の強化を図るため、売買・賃貸借・農作業受託により経営規模を拡大した認定農業者に奨励金を交付する。また、担い手への支援として認定農業者や後継者組織の育成研修等に対する補助を行う。
		強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	継続	9,000 (0)	6,000 (0)	人・農地プランに位置づけられた農業者を対象に、経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む際に必要となる農業機械等の導入に係る費用を補助する。
		地産地消推進事業	継続	629 (603)	628 (602)	地元農林水産物の町内外での消費拡大を図るため、青空市などの販売活動の開催やPR等の支援を行う。また学校給食における米粉利用に対して補助を行う。
		人・農地問題解決事業	継続	9,566 (1)	14,069 (69)	人・農地プランに基づき、農地集積に協力する出し手側農家に対して、機構集積協力金を交付する。また、就農初期段階の青年就農者に対し、国の一定条件のもと農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を給付する。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標	
産業課	農業経営 基盤強化 対策	中山間地域等直接支払制度運用 事業	再編 統合	0 (0)	1,093 (316)	R2年度より日本型直接支払制度事業に再編・統合した。 急傾斜地等耕作条件の不利益農地の保全と耕作放棄地の発生防止を図るため、中山間地域等の生産条件不利益地について、一定の所得補償を行うための制度を運用して、集落協定の締結と多面的機能の充実を図る。	
		産直活動支援事業	継続	190 (190)	538 (538)	町内の産直組織相互の情報交換や連携を図るとともに農林水産物の金山ブランド、6次産業化を推進する。また、春と秋に山形市内で開催する「かねやま展」において、町の特産品等のPRを行う。	
		伝承野菜特産化推進事業	継続	87 (87)	90 (90)	貴重な伝承野菜を保存・伝承するとともに、町の特産品としてさらなる産地形成を図るため、生産コストの一部を支援する。	
	畜産業	畜産振興事業	縮小	4,122 (4,122)	5,870 (5,870)	生産コストの低減、高品質な肉用牛を安定的に生産・出荷するため、家畜衛生指導に対する補助や神室放牧場の管理運営に対する指定管理委託などを行う。委託の中で、草地整備と、白血病予防の検査委託を実施する。 臭気軽減実証試験の検証事業に対する資材補助は廃止する。	
	農地	経済活性化対策ほ場整備・農業用施設 整備・水田畑地化事業	継続	8,190 (8,190)	5,500 (2,120)	農業生産基盤整備のため、一定の要件を満たす、ほ場、農業用水路、農道、ため池、水田畑地化のための暗渠排水整備に対して補助金を交付する。	
			新規	31,000 (1,000)	0 (0)	防災重点ため池に指定されている、町内2カ所のため池について、使用されなくなったため、防災上の観点から廃止する。	
		農地	多面的機能支払交付金事業	再編 統合	0 (0)	68,596 (15,986)	R2年度より日本型直接支払制度事業に再編・統合した。 農業・農村が有する多面的機能(国土保全や水源かん養、景観形成等)の維持を図るため、農業者等が共同で取り組む農地維持活動、地域資源(農地、水路、農道等)を適切に保全管理するための共同活動及び農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。
			日本型直接支払制度事業	再編 統合	71,221 (16,853)	69,689 (16,302)	R2年度より、中山間地域等直接支払制度運用事業と多面的機能支払交付金事業を再編・統合した。 中山間地域等直接支払制度運用事業 急傾斜地等耕作条件の不利益農地の保全と耕作放棄地の発生防止を図るため、中山間地域等の生産条件不利益地について、一定の所得補償を行うための制度を運用して、集落協定の締結と多面的機能の充実を図る。 多面的機能支払交付金事業 農業・農村が有する多面的機能(国土保全や水源かん養、景観形成等)の維持を図るため、農業者等が共同で取り組む農地維持活動、地域資源(農地、水路、農道等)を適切に保全管理するための共同活動及び農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
産業課	林業振興	みどり環境交付金事業	拡充	4,111 (87)	1,566 (22)	みどり環境交付金を利用した森づくり活動に関する事業。森林・自然環境学習、間伐材利用促進のための普及活動、植樹・下刈り・枝打ち・きのこ栽培等の林業体験活動、森林・林業関連のイベントを実施する。R2年度は遊学の森を会場に「やまがた森の感謝祭2020」が開催される。また、新規に地域森林学習事業(五郎森における毎木調査)を実施する。
		みどりの少年団育成事業	継続	160 (160)	160 (160)	小学4年生から中学1年生の全児童・生徒が所属しているみどりの少年団運営協議会へ補助金を交付し、緑化活動や森づくり活動を行う。このほか、任意加入の中央みどりの少年団で研修会等を開催し、森林・林業に関する学習及び体験活動を実施する。
	林業振興					【森林経営管理法関連業務】 ・平成31年度より運用が始まった森林経営管理法(新たな森林管理システム)関連業務(所有者への意向調査等)を実施する。
						【森林経営管理法関係業務以外】 ・里山林整備事業 整備の不足している里山林等を整備し、見通しの改善や動物が身を隠す空間をなくすことで、野生動物出没等のリスクの少ない森林を整備する。(県みどり環境税事業を活用)
		森林経営管理・林業振興推進事業 (新たな森林管理システム関係)	継続	102,799 (15,537)	83,401 (4,866)	・木質バイオマス利用拡大支援事業 林地残材や間伐材等の利活用を図るため、木質ペレットストーブ及び薪ストーブについてのPRや導入支援事業を行い、木質バイオマスエネルギーの利用を推進する。
						・森林病害虫対策事業 町内で松枯れやナラ枯れの枯損木が散見されるため、二次被害対策として、枯損木の伐倒等を行う。
						・林業成長産業化地域創出モデル事業 林業成長産業化地域に採択されたことから、29年度補正予算事業から引き続き、必要な機械等の整備や、森林整備の生産性を高めるため、森林ビッグデータ(航空レーザー計測による森林資源データ等)及びICTの活用を推進する。
	水産業	水産増殖・親水景観対策事業	継続	480 (441)	340 (301)	淡水魚の維持増殖並びに養殖業者の支援のため、団体に対する補助や稚魚の放流及び、大堰放流鯉に関する事業を行う。
商工総務	新規開発等奨励事業	継続	200 (200)	400 (400)	新たな分野における創業及び商品開発、販売促進を支援する。助成額は補助対象事業費の2分の1とし、200千円を上限とする。	
商工振興	商工業経営改善普及指導支援事業	継続	3,300 (3,300)	3,300 (3,300)	町内の商工業振興の核となる「もがみ北部商工会金山支部」の事務局体制強化を支援する。	
	商店街活性化対策支援事業	継続	11,450 (11,450)	4,500 (500)	もがみ北部商工会金山支部が発行するプレミアム付商品券による商店街活性化対策として、発行額の20%分のプレミアム分と事務費を支援する。(年2回)	

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
産業課	商工振興	かねやま「十日市・七日市」月市(つきいち)・楽市(らくいち)開催事業	継続	536 (536)	424 (424)	街なか及び商店街活性化に寄与するため七日町十日町の協力商店等によるイベントを行う。令和元年度より本格的に開催している「かねやま街市」を今後も継続して自主開催ができるよう町から実行委員会へ運営を移管。運営にかかる経費の補助を行う。
		工場誘致対策事業	継続	2,734 (2,734)	2,399 (2,399)	町民の就業機会の拡大のため、町指定事業所のうち、産業振興条例に基づく新設又は拡充をした工場等に対する固定資産税相当額の助成金を交付する。対象は、金山コネクタ(株)、金山ケミテック(株)、山形アキレスエアロン(株)の3件分。
	観光	交流推進・PR活動事業	継続	8,184 (7,605)	8,509 (6,309)	一層の交流推進のため、効果的な事業執行が可能な民間事業所等に委託する他、「山形日和。観光キャンペーン」、首都圏やインバウンド対策等の取組みを強化する。 ①神室山登山道刈払い整備事業等(県委託に1路線を加えて委託) 662千円 ②観光交流PR活動事業(パンフレット作成、インバウンド動画等) 4,552千円 ③「森の演奏会」委託事業(10回) 1,000千円 ④各種観光キャンペーン(首都圏事業含む)対策事業 1,970千円
		観光対策補助事業	拡充	5,982 (5,982)	5,750 (5,750)	1. 町観光協会、最上地域観光協議会と連携し、下記の事業とPR事業に取り組む。 ①町観光協会運営事業(各種イベント開催、案内人養成・研修事業、町内で活動する大学生やボランティア団体支援含む) 1,000千円 ②金山まつり等支援事業(継続) 2,500千円 ③大堰周辺ライトアップ事業(継続) 900千円 ④各事業協賛関係 600千円 ⑤広域観光連携等 300千円 2. 町の観光PRのため、ラジオ等を活用した広告事業を展開するとともに、交流人口の拡大のため、観光情報誌等への広告の充実を図る。 682千円
	グリーンバレー神室	グリーンバレー神室活用事業	継続	21,925 (20,625)	24,150 (22,794)	夏はキャンプ場などを含めた総合施設、冬はスキー場として活用するなど町のリゾート施設として、近隣施設である町総合交流促進施設(シェーネスハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら有効活用を図り、町内外の方より利用していただけるよう施設運営を行う。収益を確保しながら多くの方にご利用いただけるよう、総合施設としてPRを行っていく。(会計年度任用職員人件費含む)
		神室スキー場運営事業	継続	47,052 (20,093)	44,434 (34,254)	冬季スポーツの拠点となる神室スキー場を直営し、町民の健康増進とともに、町総合交流促進施設(シェーネスハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら相互の有効活用を図り、利用者の増加につなげる。(会計年度任用職員人件費含む)

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
産業課	グリーン バレー 神室	ホットハウスカム口運営事業	継続	23,341 (22,441)	23,742 (23,742)	町民の福利厚生及び健康づくりの拠点であるホットハウスカム口を指定管理で委託し、町総合交流促進施設(シェーネスハイム金山)、グリーンバレー神室(神室スキー場)、遊学の森と連携しながら相互の有効活用を図り、外部からの集客対策を含め利用者の増加を図る。併せて建設からの経過により、施設の耐久性調査業務を行い適正管理に努める。
環境 整備課		住宅リフォーム総合支援事業	継続	21,070 (10,500)	21,080 (10,050)	停滞する住宅関連産業を活性化させるため、県の助成制度と一体となった耐震・省エネ・バリアフリー・地域材に特に配慮したリフォーム工事に対する支援を行う。原則、助成額は補助対象事業費の20%とし、町内業者の施工時は240千円を、県内業者の施工時は120千円を上限(県補助のみ)とする。(※対象、要件工事によって上乗せあり)
環境 整備課	景観推進	「やまがたの木」活用住宅奨励事業	継続	450 (450)	450 (450)	「やまがたの木」認証材を活用し、一定の省エネ設備を備えた住宅の新築を奨励するため、県の助成制度と一体となった支援を行う。150千円を上限とする。
		街並み景観形成助成事業	継続	4,000 (4,000)	4,400 (4,400)	「金山住宅」を基本に、金山町の風景と調和した街並み景観づくりに寄与するため、対象となる住宅等に景観助成金を交付する。新築、増改築、色彩変更などが対象となり、助成対象経費の1/3で、上限は800千円。低下傾向にある新築に占める「金山住宅」の比率を高めるように努める。街並み景観助成金 4,000千円
		街並み景観づくり(アクションプログラム)	継続	2,849 (2,849)	3,996 (3,996)	29～30年度に作成した景観ランドデザイン(マスタープラン)によって示された、次世代を中心としたハード・ソフトを含めた行動計画づくり、及びモデルプロジェクトの立ち上げを行う。
		住宅建築コンクール委託事業	継続	500 (500)	500 (500)	もがみ北部商工会金山支部への委託事業であり、令和2年度で43回目を迎える。金山大工の育成と金山住宅の質の確保を担保すべく、工夫しながら継続して開催する。
		金山大工・職人研修事業	継続	450 (450)	450 (450)	金山大工・職人の後継者育成や次世代の金山住宅仕様の研究も含め、研修等を実施する。①研修事業(移動)250千円 ②仕様研究事業200千円、
		金山杉サミットの開催(共催)	継続	200 (200)	200 (200)	金山杉を使った家づくりを全国的に推進するため、金山杉住宅をつくる会が主催し、令和2年度で11回目を迎える同サミットを共催の上、支援する。
	火葬場 管理	火葬場管理	継続	9,171 (5,721)	9,983 (6,733)	火葬場の適正な維持管理を行う。 ・火葬炉誘引排風機修繕工事 ・霊柩車の廃車に伴う霊柩車使用に係る補助を令和元年度から実施

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
環境 整備課	環境衛生	環境マネジメントの構築	継続	784 (784)	730 (730)	30年度に策定したカーボンマネジメント計画をもとに、ごみの減量化、リサイクル、地球温暖化防止等を町民と事業者、行政等の地域協働により効果的に実践するため、資源回収団体及び引き取り業者に対し奨励金を交付する。
	塵芥処理	廃棄物適正処理の推進	継続	92,157 (84,037)	94,006 (79,686)	大気や水、土壌等の汚染を防ぎ、環境を保全するため、家庭から排出される可燃ごみや不燃ごみ、ビン・カン・ペットボトルなどの資源ごみの適正な分別を推進し、収集運搬や処理を実施する。
	し尿処理	合併処理浄化槽設置整備事業の推進	継続	11,401 (131)	8,954 (238)	公共水域の保全のため、公共下水道処理区域や農業集落排水処理区域以外の地域住民及び事業所を対象に、合併処理浄化槽設置整備補助金を交付する。 (10基を整備予定)
	道路維持	適正な維持管理による施設の 長寿命化(道路)	継続	29,148 (13,135)	18,519 (9,819)	計画的に維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図り、常に安全で快適な交通を確保することにより道路整備不備による事故をゼロにする。 ・町道下野明金堀沢線外9路線町道維持工事 等 ・急破修繕工事、町道維持作業業務委託 等
	冬期交通 対策	除雪体制の強化(作業)	継続	62,252 (47,644)	61,000 (47,534)	冬期間の安全で安心な交通を確保するため、きめ細やかで効率的な町道の除雪作業を実施する。車道L=100.4km 歩道L=4.0km(会計年度任用職員人件費含む)
		除雪体制の強化(除雪機整備等)	継続	38,504 (109)	48,169 (1,367)	安全な除雪作業、維持費の削減及び機動性強化のため、老朽化した除雪機械(6号車除雪ドーザ)の更新を行う。
		流雪溝の整備	繰越	11,075 (1,075)	19,318 (518)	除排雪を効率的に行えるよう流雪溝を整備する。 ・中田地区流雪溝導水路整備工事(繰越事業) ※R1執行済予算 4,620千円 ※R2執行予定予算 10,675千円 ・流雪溝急破修繕工事
	道路改良	幹線道路の整備促進 (道路改良)	継続	45,748 (5,448)	31,536 (3,536)	沿線地域の利便性を向上させるため、未整備区間の改修を進める。 ・町道下荒屋線道路改良工事 ・町道杉沢線舗装修繕工事 ・県道事業負担金 等
	橋梁維持	適正な維持管理による施設の 長寿命化(橋梁)	継続	13,585 (2,864)	78,307 (4,427)	現行の橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な橋梁の修繕を行う。 ・焼山橋補修設計業務委託 ・橋梁点検業務 等
	住宅管理	公的住宅の維持管理	継続	14,125 (0)	17,383 (0)	既存住宅の維持管理を行う。 ・退去修繕 ・営繕工事 等

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
環境 整備課	水道施設	水道水の需要拡大	継続	199,330 (149,094)	197,910 (141,715)	良質で安全な水道水を常に安定供給できるように、パトロールなどで事故防止や安全管理を重視した施設の維持管理に努め、効率的な事業運営を実施するとともに、未納対策を強化する。
	農業 集落排水	農業集落排水事業の運営	継続	107,250 (16,067)	105,320 (15,316)	明安地区機能強化対策事業により、老朽化した設備の更新を実施する。また、施設の適正な維持管理に努めるとともに、未接続世帯の加入促進の取組みや未納対策の強化等、効率的な事業運営を実施する。 ・明安地区農業集落排水処理施設管路施設補修工事(第2工区) ・有屋地区農業集落排水処理施設機能強化診断及び最適整備構想策定業務 ・人口3万人未満の市町村については、令和6年まで公営企業会計に移行することとされており、令和2年度は公営企業会計法適用のための基本計画を策定予定
	公共 下水道	公共下水道事業の運営	継続	165,380 (33,531)	158,330 (28,351)	マンホールポンプ点検調査、管渠管口カメラ調査委託等、施設の適正な維持管理に努めるとともに、未接続世帯の加入促進の取組みや未納対策の強化等、効率的な事業運営を実施する。 ・人口3万人未満の市町村については、令和6年まで公営企業会計に移行することとされており、令和2年度は公営企業会計法適用のための基本計画を策定予定
教学課		学事奨励事業	拡充	5,873 (4,513)	7,148 (948)	・いじめや不登校等の問題行動の予防と対策に活用するため、「hyper-QUアンケート(いじめ対策等学校生活に対する満足度調査)」を実施する。 ・新庄南高金山校へ学習、スポーツ振興を目的とした支援を行うとともに、各クラスへ新聞を配置しNIE教育に取り組む。 ・新庄南高金山校に町外から通学する生徒に対し、山形交通「新庄～金山線」のバス料金(定期券のみ)の2分の1を上限に通学費補助を行う。 ・新庄南高金山校の生徒が外国の文化や人々と交流を通じて次代を生き抜く人材の育成を目的とした、台湾への修学旅行の実施に伴い、保護者負担軽減のための補助を行う。 ・新庄南高金山校の全ての生徒が資格取得にチャレンジし、卒業後の希望進路を叶えることと、経済的負担を軽減するため、各種検定受験料の1/2を補助する。 ・「子どもベンチャー・マインド育成事業」を継続して実施する。 (対象校:金山小学校、事業期間:30年度から3年間の最終年度)
	事務局費	中高一貫教育実践事業	継続	2,736 (2,736)	3,026 (3,026)	・英語学習活動連携、地域の課題に応じたフィールドワーク等を行い課題解決の方策等を提案する「最上学」、インターシップ、地域体験学習等の教育実践に対して支援を行う。 ・中高連携特別支援教育支援員を配置し、金山中及び新庄南高金山校での特別支援教育指導を行い、より丁寧な連携型の中高一貫教育を推進する。 【会計年度任用職員の人件費を含む】
		小中学校特別支援教育推進事業	継続	19,515 (2,315)	18,310 (1,110)	・金山町教育の大綱(適時適育の金山)に基づく教育推進のため、授業づくりや体験活動を通じて、すべての子どもたちを尊重する教育を実践する。 ・年間を通じた子どもの観察・相談を行い、心身の発達に応じた適時適育を行うために、専門家による指導等をいただく。 ・教育的支援が必要な児童生徒に対するきめ細やかな支援を行うために特別支援教育支援員を配置する。(町内小中学校、計8名配置予定) ・教育的支援が必要な児童生徒に迅速に対応するため、発達検査実施者研修会へ職員を派遣する。 【会計年度任用職員の人件費を含む】

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
教学課	事務局費	学力向上対策事業	拡充	7,143 (7,143)	6,049 (1,049)	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象に、家庭学習の定着化と継続のための学習環境づくり及び、全ての児童の平等な学習機会を提供することを目的とし、特に重点的な学習が必要である算数に特化した学習塾を開催する。中学生へは、学年末休業中に短期学習塾を開催し、振り返り学習及び次年度に向けた学習対策を行う。 キャリア教育と学校休業中の学習指導のため山形大学の学生による短期学習指導も継続する。 外国語教育推進員を配置し、英語科への対応、コミュニケーション力の育成と国際理解教育を推進する。 金山中全生徒に対し実用英語技能検定(英検)受験料の全額補助、3年生に対し数学検定の受験料の全額補助を引き続き行い、教育の機会確保に努める。 【会計年度任用職員の人件費を含む】
	スクールバス運行	スクールバス運行維持管理事業	拡充	33,214 (22,362)	31,723 (21,286)	<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学児童の登下校の安全の確保や小学校及び中学校の各種活動を支援するための運行や維持管理を行う。 スクールバスの安全な運行を行うため、老朽化が進んでいる1台を更新する。 上台地区児童の山交バス利用に係る保護者負担軽減のため運賃補助を行う。 【会計年度任用職員の人件費を含む】
	学校管理	小中学校施設整備事業	継続	11,537 (4,037)	11,568 (8,193)	小学校では、金山小は玄関オートロック新設工事、プール槽床部分塗装工事等を行う。また金山中では玄関オートロック新設工事、体育館ピロティ整地工事等を行う。
	教育振興	小中学校就学指導及び就学援助事業	継続	4,939 (4,813)	5,243 (5,051)	<ul style="list-style-type: none"> 就学時健康診断を学校医および町委託医の協力のもと実施する。 児童生徒の教育的ニーズの把握と特別支援学校における教育相談等を活用し、児童生徒の適正な就学指導を推進する。 経済的理由で就学に不安を抱える児童生徒の保護者に対し、学用品費・給食費・校外活動費・体育実技用具費(小学校のスキーのみ対象)・修学旅行費等を支給する。 特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減を目的とし、給食費・修学旅行費・学用品費等の一部を補助する。
	教育振興	小中学校ICT教育環境整備事業	拡充	19,803 (803)	19,833 (833)	<ul style="list-style-type: none"> 教育現場におけるICT環境を整備し、情報化時代に柔軟に対応できる児童生徒を育成する。 教職員の校務環境整備を図りより充実した教育環境づくりを進める。
		小中学校ICT教育環境整備事業(繰越事業)	繰越	36,520 (2,020)	0	金山小学校及び金山中学校に、国の推進する教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を行うため、町内小中学校児童生徒の1人1台端末を前提とした高速大容量の通信ネットワークを整備する。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
教学課	社会教育 総務	学校・家庭・地域の連携協働推進事業	継続	5,690 (2,781)	5,032 (2,516)	学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進し、また、町全体で、地域の将来を担う子どもたちを育成するため、①学校支援地域本部事業、②放課後子ども教室開催事業、また、家庭教育力を高めるため、③やまがた子育て講座、④幼児共育ふれあい広場を実施する。
	生涯学習 推進	適時適育事業 (※家庭教育推進事業は学校・家庭・地域の連携協働推進事業に統合)	継続	673 (673)	1,283 (1,283)	町教育の基本理念「適時適育」の推進、親育ちと町ぐるみの子育て支援体制の構築、子育て中の保護者の充実感や男性の育児参加を促す取り組みとして、関係機関と連携のもと「子育てがっこう」を開催し、①親子の愛着形成、②子育てを通じた親育ちの向上を図る。
	生涯学習 推進	青少年健全育成活動事業	継続	717 (692)	716 (691)	青少年の健全育成を図るため、青少年育成町民会議及び青少年育成推進員の活動を支援する。
		大学との新たなネットワーク事業	縮小	653 (653)	653 (653)	町の資源を研究対象とし、町づくりに有効な調査研究を行う大学の活動を支援する。横浜国立大学、山形大学、聖心女子大学、東京都市大学、その他大学(新規1校程度)を予定。また、山形大学地域活動サークル「チーム道草」の支援を継続して行う。来町する大学の減少に伴い状況に応じて縮小予定。
		生涯活躍推進事業	継続	160 (160)	195 (195)	60歳以上の高齢者が広く学習や健康づくりに関する場を提供できるよう寿大学を開催する。また、老人クラブと協力し活性化を図る。
	文化財 保護	歴史的財産の保全・活用事業	継続	948 (688)	1,173 (873)	有形・無形の文化財の発掘・保全・継承について、調査・研究を行うとともに、町にとって重要な文化財を保存するための活動を行う。また、伝承芸能の保全継承するために、関係団体の活動支援を行う。
	公民館 事業	公民館大会・生涯学習推進大会実施事業	継続	280 (280)	465 (465)	住民参加のまちづくりの実践交流と学習の場としての公民館大会は、町内5地域で開催している地域公民館大会での議論を共有し、一層町づくりへの参加を促していく。「地域の力で次代につなぎ未来をひらこう」というテーマを基本に、100周年につながる金山町らしい公民館大会を開催する。
		芸術文化活動振興事業	継続	431 (431)	458 (458)	町民が芸術文化活動の成果を発表する場の提供や、芸術文化団体の活動支援を行うとともに、中央公民館、マルコの蔵、蔵史館等での展示の機会を設ける。

令和2年度 部門別主要事業一覧

※予算額()内は一般財源。参考として繰越事業についても一部記載。(単位:千円)

担当課	部門名	事業名	区分	2年度 予算額	元年度 予算額	事業概要及び政策目標
教学課	スポーツ 振興	金山健康ふれあいスポーツクラブ活動 支援事業	継続	1,630 (1,630)	1,800 (1,800)	町民の多世代交流や地域コミュニティの醸成、健康体づくり、ジュニアスポーツ振興を目的に金山健康ふれあいスポーツクラブの活動を支援する。また、ふれあいスポーツクラブの開催イベントとして、健康ふれあいスポーツ大会やとこみどりマラソン大会等の事業を開催し、生涯スポーツの振興を図るとともに、気軽にできる健康づくりのため、各種イベントで町民の健康増進に貢献する。
		クロスカントリースキー(駅伝)強化事業	継続	3,600 (3,600)	2,970 (2,970)	クロスカントリースキーの普及とジュニア層の育成と将来にわたり全国レベルで活躍できる選手が輩出されるよう、小中高一貫で指導を行い、町と連携しながら強化委員会に事業を委託する。長期的な視点で引き続き強化を図っていく。選手確保のため小・中学生への普及活動に力を入れる。
	学校給食	学校給食共同調理場運営事業	継続	37,521 (37,521)	40,754 (40,754)	安全安心で、栄養バランスのとれた美味しい給食を提供する。委託米飯代の平均約75円のうち30円を補助し、米飯給食、町内産米の消費拡大と保護者負担軽減を図る。 ・週5回の完全給食の提供(米飯4回、パン・麺1回) ・年間給食見込回数 194回～197回 【会計年度任用職員の人件費を含む】
診療所	診療所	町立金山診療所の運営 (国民健康保険特別会計(直診勘定))	継続	357,470 (152,038)	376,610 (160,778)	信頼される医療サービスを提供するとともに、他の医療・福祉関係機関等との連携により、町民が安心して生活できる地域医療の充実及び地域包括ケアシステムの構築を図る。 また、看護師の補充が難しいことから、有床から無床化への準備を進める。無床化の時期は、令和3年4月1日とし、標榜する診療科目(内科・外科・小児科・疼痛外来)の確保と、訪問看護体制の強化や、医療連携を推進する。 【一般会計繰入金:194,620千円: 運営費185,876、医療器械整備430、施設整備962、公債費7,352】 診療日数 外来243日、入院365日(ベッド数19床) ①医療機器整備・施設整備 ・医療用画像管理システム(PACS)更新 ・救急処置室エアコン更新工事 ②外来及び入院の1日平均患者数 令和2年1月31日現在 外来45.6人、入院8.3人 平成30年度実績 外来50.2人、入院8.2人 令和2年度(積算人数) 外来46.9人、入院8.5人 【会計年度任用職員の人件費を含む】

